

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第23期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ブリッジインターナショナル株式会社
【英訳名】	BRIDGE International Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 融正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5787 - 3030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 八木 敏英
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5787 - 3030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 八木 敏英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第22期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	3,576,781	4,421,145	7,020,660
経常利益 (千円)	475,453	552,995	916,864
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	316,439	316,443	644,200
中間包括利益又は包括利益 (千円)	315,669	326,742	644,838
純資産額 (千円)	3,869,187	4,128,177	4,161,810
総資産額 (千円)	4,947,832	5,833,192	5,176,678
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.08	86.51	171.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	70.2	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,310	307,465	677,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,963	11,638	141,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,455	508,261	29,576
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,307,665	2,485,226	2,674,383

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、セグメント区分及び名称の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当中間連結会計期間における異動等は下記のとおりです。

当中間連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を取得し、連結子会社としています。

当中間連結会計期間において、2BC株式会社の全株式を取得し、吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。ただし、今後は欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き多くの企業の法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方で、このような本格的なインサイドセールス導入に際しては、企業は依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要も高い水準を維持しています。また、企業内で自社の価値創造を進めるDX時代の人材戦略としてリスクリングの必要性の高まりも継続しており、企業向け研修市場は継続的な拡大基調が続いています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,421百万円（前年同期比 23.6%増）、営業利益は503百万円（同 6.5%増）、経常利益は552百万円（同 16.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は316百万円（同 0.0%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。当社グループは、今後の事業展開を踏まえた成長戦略を明確にすべく、当中間連結会計期間からセグメント区分を変更しています。なお、前年同期比（数値）は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

#### （インサイドセールスアウトソーシング事業）

インサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く市場は拡大しています。昨今では、内製でインサイドセールスを実施するという企業からの立上げ、運用支援に対するニーズがこれまでよりも高まってきています。当社グループはそのようなニーズに対して、立上げ時の支援、インサイドセールス向け研修、定着化コンサルティングなどのサービス提供を一層強化しております。一方で、短期間に確実なインサイドセールス活動を開始し、成果を得たい観点から、当社グループのアウトソーシングサービスをご利用いただく企業も引き続き増える傾向は維持しております。

このような環境のもと、当社グループのインサイドセールスアウトソーシング事業の当中間連結会計期間における売上高は、2,241百万円（前年同期比 4.6%増）となり、セグメント利益は324百万円（同 10.1%増）となりました。

#### （プロセス・テクノロジー事業（1））

営業・マーケティング課題を整理、把握し、解決の実現策を提供するコンサルティングサービスの需要は高まっています。当社グループのプロセス・テクノロジー事業は、売上拡大やビジネスモデル変革に向けた、GTM（2）戦略立案、顧客エンゲージメントプロセス設計、オペレーションモデル構築、テックスタック構築を実施し、顧客企業のエンゲージメントプロセス統合とアジャイルでの運用支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させます。

このような環境のもと、当社グループのプロセス・テクノロジー事業の当中間連結会計期間における売上高は、924百万円（前年同期比 270.6%増）となり、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

1「プロセス・テクノロジー事業」：2024年4月1日より「C&S事業」の名称を「プロセス・テクノロジー事業」に変更しております。

2「GTM」：Go To Marketの略。新製品の導入や新市場への参入の際に策定する新市場開発戦略のこと。マーケティング戦略と違い、GTM戦略は新製品や新サービスにフォーカスした戦略であり、競合他社との違いを明確にし、ターゲット顧客に対して新製品/サービスをどのように届けるかを検討する。

（研修事業）

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、DX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスキリング強化研修等の需要があるため、研修事業において、教育コンテンツ等の充実、人材コンサルティングの提供、人材育成プラットフォームの仕組みを提供し、人材育成トータル支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させております。

このような環境のもと、当社グループの研修事業の当中間連結会計期間における売上高は、1,255百万円（前年同期比 6.0%増）となり、セグメント利益は189百万円（同 2.8%減）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間		前年同期 会計期間		増減	
	金額 (百万 円)	構成比 (%)	金額 (百万 円)	構成比 (%)	金額 (百万 円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング 事業計	2,241	50.7	2,143	59.9	98	4.6
コンサルティングサービス	150	3.4	55	1.6	94	169.1
システムソリューションサービス	774	17.5	193	5.4	580	300.0
プロセス・テクノロジー事業計	924	20.9	249	7.0	675	270.6
研修事業計	1,255	28.4	1,184	33.1	70	6.0
合計	4,421	100.0	3,576	100.0	844	23.6

（2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が183百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が588百万円増加、棚卸資産が242百万円増加したことを要因としたものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が25百万円増加、及び無形固定資産が7百万円増加、投資その他の資産が2百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,833百万円となり、前連結会計年度末の5,176百万円から656百万円の増加となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が124百万円増加、短期借入金が50百万円増加、未払法人税等が81百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払費用42百万円及び契約負債が32百万円増加したことを要因としたものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,705百万円となり、前連結会計年度末の1,014百万円から690百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,128百万円となり、前連結会計年度末の4,161百万円から33百万円の減少となりました。これは主に、当中間連結会計期間に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益316百万円から株主配当131百万円の差引きにより185百万円増加したものの、自己株式が取得262百万円から処分11百万円の差引きにより251百万円減少したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少（前連結会計年度末比7.1%減）し、2,485百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の収入（前年同期比35.9%増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前中間純利益511百万円、減価償却費109百万円、売上債権及び契約資産の増加額495百万円、法人税等の支払額106百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の収入（前年同期は46百万円支出）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23百万円、及び無形固定資産の取得による支出15百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入104百万円及び支出61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の支出（前年同期比1,156.3%増）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額131百万円、及び自己株式の取得による支出262百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及びシステム開発等に係る設備投資によるものであります。当社グループの運転資金につきましては、自己資金（利益等の内部留保資金）で賄っており、資金の流動性は確保できております。また、自己資金で手当てできない場合は、金融機関からの借入れによる資金調達となりますが、借入先・借入金額等の条件は所定の手続きにより資金調達を行うこととなります。

### 3【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、トータルサポート株式会社の発行済株式の51.7%を取得し子会社化することについて決議し、2024年1月12日付で株式譲渡契約を締結し、2024年2月1日に株式を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

株式取得による会社の買収及び当社への吸収合併

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2BC株式会社（以下「2BC」）の全株式を取得し子会社化すること、及び同社を吸収合併（簡易・略式合併）することについて決議し、2023年12月1日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月1日に株式を取得いたしました。また、2024年1月29日開催の取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2024年3月15日付で吸収合併いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,768,600	3,768,600	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株 であります。
計	3,768,600	3,768,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	3,768,600	-	552,000	-	423,744

## (5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 融正	東京都文京区	1,199,400	33.36
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	162,400	4.52
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	102,300	2.85
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	98,900	2.75
荒川 恵介	東京都品川区	90,600	2.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	60,900	1.69
曾我 健	東京都武蔵野市	55,000	1.53
ブリッジグループ従業員持株会	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	55,000	1.53
塩澤 正枝	神奈川県横浜市西区	47,200	1.31
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	45,100	1.25
計	-	1,916,800	53.32

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,591,100	35,911	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	-	自己株式が51株含まれております。
発行済株式総数	3,768,600	-	-
総株主の議決権	-	35,911	-

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブリッジインターナショナル株式会社	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号	173,700	-	173,700	4.61
計	-	173,700	-	173,700	4.61

- (注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を51株所有しております。  
2. 2024年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2024年2月27日から2024年6月28日までの期間に自己株式160,000株を取得いたしました。  
3. 2024年4月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2024年5月24日に自己株式6,638株の処分を実施しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,694,383	2,511,226
売掛金及び契約資産	1,077,504	1,665,573
商品	-	189,901
仕掛品	43,779	96,330
貯蔵品	4,180	4,002
その他	305,205	278,586
流動資産合計	4,125,054	4,745,621
固定資産		
有形固定資産	360,777	386,708
無形固定資産		
ソフトウェア	350,964	285,987
のれん	3,252	73,789
その他	25,099	27,394
無形固定資産合計	379,315	387,171
投資その他の資産	311,530	313,691
固定資産合計	1,051,624	1,087,571
資産合計	5,176,678	5,833,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,305	274,374
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	50,009	89,286
未払法人税等	123,637	205,508
賞与引当金	241,995	282,708
役員賞与引当金	15,868	10,955
その他	360,274	443,704
流動負債合計	942,090	1,356,537
固定負債		
長期借入金	66,676	322,847
その他	6,101	25,631
固定負債合計	72,777	348,478
負債合計	1,014,868	1,705,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,744	423,811
利益剰余金	3,225,292	3,410,549
自己株式	37,398	289,063
株主資本合計	4,163,639	4,097,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	293
その他の包括利益累計額合計	1,829	293
非支配株主持分	-	30,585
純資産合計	4,161,810	4,128,177
負債純資産合計	5,176,678	5,833,192

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,576,781	4,421,145
売上原価	2,426,447	2,984,853
売上総利益	1,150,334	1,436,291
販売費及び一般管理費	1,677,249	1,932,523
営業利益	473,085	503,768
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	150	170
助成金収入	2,093	2,975
保険解約返戻金	-	49,388
その他	783	2,057
営業外収益合計	3,035	54,609
営業外費用		
支払利息	437	2,980
為替差損	228	732
支払手数料	-	1,666
その他	-	3
営業外費用合計	666	5,382
経常利益	475,453	552,995
特別損失		
固定資産売却損	-	2,563
関係会社株式評価損	-	2,333,367
リース解約損	-	3,722
ゴルフ会員権売却損	-	1,486
特別損失合計	-	41,140
税金等調整前中間純利益	475,453	511,854
法人税等	159,014	187,235
中間純利益	316,439	324,619
非支配株主に帰属する中間純利益	-	8,175
親会社株主に帰属する中間純利益	316,439	316,443

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	316,439	324,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	2,123
その他の包括利益合計	770	2,123
中間包括利益	315,669	326,742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	315,669	318,566
非支配株主に係る中間包括利益	-	8,175

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	475,453	511,854
減価償却費	109,237	109,258
のれん償却額	6,505	8,128
敷金償却額	1,685	1,951
株式報酬費用	-	389
賞与引当金の増減額(は減少)	5,249	40,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,129	4,913
受取利息及び受取配当金	158	187
保険解約返戻金	-	49,388
支払利息	437	2,980
関係会社株式評価損	-	33,367
固定資産除売却損益(は益)	-	2,563
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,486
リース解約損	-	3,722
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	194,343	495,506
棚卸資産の増減額(は増加)	18,810	28,003
その他の資産の増減額(は増加)	43,605	108,603
仕入債務の増減額(は減少)	75,508	95,225
その他の負債の増減額(は減少)	44,078	24,732
その他	64	-
小計	374,009	366,977
利息及び配当金の受取額	158	187
利息の支払額	410	2,963
保険解約返戻金の受取額	-	49,388
法人税等の支払額	147,447	106,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,310	307,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,792	23,145
無形固定資産の取得による支出	27,170	15,932
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4,998
定期預金の預入による支出	-	600
長期貸付金の回収による収入	-	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	61,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	104,305
その他	-	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,963	11,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	49,992	58,066
株式の発行による収入	14,352	-
配当金の支払額	-	131,081
自己株式の取得による支出	-	262,710
リース債務の返済による支出	4,815	6,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,455	508,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,891	189,157
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,774	2,674,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,307,665	2,485,226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を51.7%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分について、2024年5月24日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,638株
(3) 処分価額	1株につき 1,674円
(4) 処分総額	11,112,012円
(5) 処分予定先	当社の取締役( ) 2名 6,638株 社外取締役を除く
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的

当社は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とした新たな制度として、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することといたしました。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	172,142千円	263,020千円
賞与引当金繰入額	49,224	63,636
役員賞与引当金繰入額	7,974	11,776

2 関係会社株式評価損

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社の非連結子会社であるBRIDGE International Asia Sdn.Bhd.の株式に係る評価損を計上しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,327,665千円	2,511,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	26,000
現金及び現金同等物	2,307,665	2,485,226

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	131,187	35	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額に著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式160,000株の取得を行い、自己株式が262,710千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式6,638株の処分を行い、自己株式が11,045千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式が289,063千円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	2,143,012	-	-	2,143,012	-	2,143,012
コンサルティング	-	55,971	-	55,971	-	55,971
システムソリューション	-	193,549	-	193,549	-	193,549
研修	-	-	1,184,247	1,184,247	-	1,184,247
顧客との契約から生じる収益	2,143,012	249,521	1,184,247	3,576,781	-	3,576,781
外部顧客への売上高	2,143,012	249,521	1,184,247	3,576,781	-	3,576,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,820	2,904	5,581	10,305	10,305	-
計	2,144,832	252,425	1,189,828	3,587,086	10,305	3,576,781
セグメント利益又は損失( )	294,865	17,207	195,263	472,922	163	473,085

(注)1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高  (財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	2,241,307	-	-	2,241,307	-	2,241,307
コンサルティング	-	150,605	-	150,605	-	150,605
システムソリューション	-	774,146	-	774,146	-	774,146
研修	-	-	1,255,086	1,255,086	-	1,255,086
顧客との契約から生じる収益	2,241,307	924,751	1,255,086	4,421,145	-	4,421,145
外部顧客への売上高	2,241,307	924,751	1,255,086	4,421,145	-	4,421,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	2,243	3,983	6,976	6,976	-
計	2,242,057	926,995	1,259,069	4,428,122	6,976	4,421,145
セグメント利益又は損失( )	324,693	10,945	189,857	503,605	163	503,768

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にするため、報告セグメントを従来の「インサイドセールス事業」、「研修事業」の2区分から、「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「プロセス・テクノロジー事業」、「研修事業」の3区分に変更しております。

「プロセス・テクノロジー事業」については、当中間連結会計期間の期首からセグメント名称を「C & S事業」といたしましたが、2024年4月1日に「プロセス・テクノロジー事業」に名称変更いたしました。当該名称変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分及び名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、2BC株式会社の全株式を取得し、子会社化した後に吸収合併を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス・テクノロジー事業」において756,511千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス・テクノロジー事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、トータルサポート株式会社を連結の範囲に含めたこと、及び、2BC株式会社の全株式を取得し、吸収合併したことにより、のれんが78,665千円発生しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、トータルサポート株式会社(以下「トータルサポート」)の発行済株式の51.7%を取得し子会社化することについて決議し、2024年1月12日付で株式譲渡契約を締結し、2024年2月1日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トータルサポート株式会社

事業の内容 1. ネットワーク機器の販売

2. IT/ICTシステム構築・運用・保守

3. ソフトウェアサービスの構築・提供・運用・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは顧客の法人営業・マーケティング改革を支援することを、アウトソーシングサービス、コンサルティングサービス及びシステムソリューションサービスの「インサイドセールス事業」と、「研修事業」で実践して展開しています。中でも、コンサルティングサービスはクライアント企業に対し構想策定・業務設計支援のサービスを提供、システムソリューションサービスはシステム構築・実行支援のサービスを提供し、多くのクライアント企業の顧客接点領域の改革に貢献してまいりました。今回のトータルサポートの子会社化は、以下の観点から当社のコンサルティング及びシステムソリューションサービス(以下「プロセス・テクノロジー事業」)の拡大戦略の一環と位置付けております。

今後の経営戦略の中での成長領域をプロセス・テクノロジー事業(コンサルティング及びテクノロジー提供に関する事業)と位置付けています。顧客の営業・マーケティング課題を上流のコンサルティングサービスで整理、把握し、解決の実現策としてシステム及びテクノロジーソリューションを実装していくビジネスモデルを構築することを目指します。

プロセス・テクノロジー事業の拡大戦略は、既存の営業体制での顧客開拓に加え、M&Aによる販路拡大を位置付けており、今回のM&Aもその一環となります。トータルサポートは、ホテル・旅館、キャンプ場など、今後拡大が期待できる領域にネットワークソリューションやSaaS型のソフトウェアソリューションを提供しており、プロセス・テクノロジー事業がもつCRMソリューションとのクロスセルなどによって、プロセス・テクノロジー事業全体の拡大に貢献することを期待しているものです。

トータルサポートは、ネットワークインフラに関する技術・サービス・製品のクライアント企業への提供を通じて、多くのクライアント企業の課題達成に貢献しています。今回のトータルサポートの子会社化は、クライアントカバレッジの拡大と、既存のサービスラインナップとのクロスセルによる売上拡大を実現し、弊社の中期的成長を支援することになると考えられます。

これらの点により、当社グループの中長期にわたる成長及び業績向上に資すると考えます。今後も、成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定成長と業容拡大を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の51.7%を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,872千円
取得原価		42,872千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,833千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

18,861千円

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間(5年)にわたって均等償却致します。

## (株式取得による会社の買収及び当社への吸収合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2BC株式会社(以下「2BC」)の全株式を取得し子会社化すること、及び同社を吸収合併(簡易・略式合併)することについて決議し、2023年12月1日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月1日に株式を取得いたしました。また、2024年1月29日開催の取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2024年3月15日付で吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 2BC株式会社

事業の内容 法人向けセールス&マーケティング(BtoBセールス&マーケティング)に関する、1. 戦略策定・施策遂行支援、2. 組織内定着化支援、3. テクノロジーの導入活用支援

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは顧客の法人営業・マーケティング改革を支援することを「インサイドセールス事業」と「研修事業」で実践して展開しています。昨今、各企業で進む法人営業部門のDX化が加速し、見込み顧客との接点を生み出すデジタルマーケティングの戦略構築・運用やコンテンツ制作などに対するソリューションニーズが更に高まっています。今回の2BCの子会社化及び合併は、以下の観点から当社が提供するソリューションの競争力強化を目的としています。

マーケティングコンサル分野におけるコンサルタントリソースを確保し、マーケティング・セールス工程の上流からクライアント企業の課題解決ソリューションを確保する。

マーケティング・セールス工程の上流からの参画により、より付加価値の高いサービスを提供する。

Marketing Tech.及びSales Tech.の提供を通じて、システムソリューションサービスビジネスの伸長とその後の持続的なDX化支援を実施することで、ビジネス基盤の拡大を進める。

2BCは、創業以来BtoBマーケティング分野において戦略策定から、Marketing Tech.の選定と提供、及びマーケティングオペレーション力の提供を通じて、多くの大規模～中堅企業の売上成長に貢献しています。

当社は、コンサルティング及びシステムソリューションサービス(以下「プロセス・テクノロジー事業」)を、「高成長領域」のひとつと位置づけ、積極的なサービス展開を計画しています。プロセス・テクノロジー事業の成長は、上流工程からのクライアント企業への入り込みを可能とし、またその後はMarketing Tech.及びSales Tech.の導入を通して、安定的なシステムソリューションサービスビジネスの獲得が期待できます。現在、当社は自社リソースではマーケティング戦略の立案などを請け負う十分なコンサルタントリソースが確保出来ておらず、今回の2BCの合併は、その課題を解決し弊社の中期的成長を支援することになると考えられます。

これらの点により、当社グループの中長期にわたる成長及び業績向上に資すると考えます。今後も、成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定成長と業容拡大を加速させてまいります。

## 2. 株式取得について

### (1) 企業結合日

株式取得日2024年1月1日

### (2) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (3) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (4) 取得した議決権比率

100%

### (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

### (6) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000千円
取得原価		125,000千円

### (7) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 0千円

### (8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

59,804千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間(5年)にわたって均等償却致します。

## 3. 合併について

### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 2024年1月29日

合併契約締結日 2024年1月29日

合併期日(効力発生日) 2024年3月15日

### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、2BCは、2024年3月15日をもって解散しております。

### (3) 合併に関わる割当ての内容

実施予定日(効力発生日)である2024年3月15日時点において、2BCは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当ては行いません。

### (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

### (6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	84円08銭	86円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	316,439	316,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	316,439	316,443
普通株式の期中平均株式数(株)	3,763,508	3,658,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月20日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

ブリッジインターナショナル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 貴弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブリッジインターナショナル株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブリッジインターナショナル株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。